


神栖市(かみすし)

	市章等	〒 314-0192 〈住所〉 神栖市溝口4991-5 〈TEL〉 0299-90-1111 〈FAX〉 0299-90-1112 〈HP〉 http://www.city.kamisui.ibaraki.jp/ 〈e-mail〉 info@city.kamisui.ibaraki.jp	地域指定	一部事務組合加入事業	公営企業
	類型	地方公共団体コード	082325	面積	147.26 km ²
			都市開発 工特 公害防止計画	公設卸売市場、RDF、 消防救急、 養護老人ホーム	水道

<行政組織>

①三役(H18. 5. 1現在)

長	ほたて かずお 保立 一男 (60歳)	任期	H17.12.6~ H21.12.5
助役	鈴木 誠	収入役	欠員

②議会(H18. 5. 1現在)

議長	宮川 一郎	副議長	山本 清吾
任期	H20.2.29	条例定数	26名
党派別	公明3 無47 共産1	現議員数	51名

③職員数(H17. 4. 1現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業 会計関係
772	697	542	75
一般行政職の 平均給与月額	- 百円	ラスパイレス指数	-
全職員数の 推移	H14. 4. 1 818	H15. 4. 1 780	H16. 4. 1 772

④機構図(H18. 4. 1現在)

<議会> 一事務局一議事課
<市長>一<助役>
市長公室 一秘書広聴課, 行政改革推進課
総務部 一総務課, 職員課, 契約検査課, 市民税課, 資産税課,
納税課(一特別滞納整理室)
企画部 一企画課, 市民協働課(一女性センター), 財政課,
情報統計課
波崎総合支所 一総務企画課, 健康福祉課, 生活環境課(一矢田部
出張所, 若松出張所), 都市整備課, 産業経済課
健康福祉部 一福祉事務所一社会福祉課(一身体障害者サービス
センター, 児童サービスセンター, 福祉作業所), こども課
(一保育所, 児童館, 子どもセンター), 高齢福祉課
(一老人介護ホーム, 老人福祉センター, はさき福祉センター,
老人デイサービスセンター, 地域包括支援センター),
介護保険課(一居宅介護支援事業所)
生活環境部 一防災安全課, 市民課, 環境課(一地下水汚染対策室,
第一衛生プラント, 第二衛生プラント, かみす聖苑,
はさき火葬場), 廃棄物対策課(一第一リサイクルプラザ,
第二リサイクルプラザ)
都市整備部 一都市計画課, 道路整備課, 施設管理課, 下水道課,
地域対策課
産業経済部 一農林水産課(一水産振興室一はさき漁村センター,
波崎土地改良調整室)
<収入役> 一会計課
<水道事業管理者>一水道事業副管理者一水道課(一波崎水道
事務所)
<教育委員会>一<教育長>
事務局 一教育総務課, 学校教育課(一学校給食共同調理場,
幼稚園, 小学校, 中学校), 指導課, 生涯学習課
(一歴史民俗資料館, 各コミュニティセンター, 文化センター,
温浴施設), スポーツ振興課(一各運動施設),
中央図書館(一うずも図書館), 中央公民館(一はさき
生涯学習センター, 矢田部公民館, 若松公民館),
神栖教育事務所
<農業委員会>一事務局
<選挙管理委員会>一事務局(総務課及び波崎総合支所
総務企画課兼務)
<監査委員>一事務局
<固定資産評価審査委員会>一事務局(総務課兼務)

<概要>

①沿革

昭和30年3月1日	神栖村誕生 (息栖村と軽野村が合併)
昭和31年2月15日	編入 (若松村大字太田新田字横瀬の一部)
昭和45年1月1日	町制施行
平成17年8月1日	編入 波崎町(市政施行)

②地勢・風土等

茨城県の最南東部に位置し、東は鹿島灘、南西は利根川を経て千葉県に、北西は鹿嶋市及び潮来市に接する細長い形状をしている。昭和30年代から始まった世紀の大事業といわれた「鹿島開発」に伴い、北部から東部一帯は鹿島港及び鹿島臨海工業地帯が整備され、日本有数のコンビナート群を形成し、南部は農業、漁業が盛んで調和の取れた順調な生産を続けている。気候は、比較的温暖な地域であり、産業経済の発展にとっても恵まれており住み良い条件にある。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (H18. 4. 1)
	H7	H12	H17(速報値)	
人口	男	42,650	44,919	47,033
	女	40,521	42,707	44,823
	合計	83,171	87,626	91,875
世帯数	27,178	30,498	33,341	33,409

④有権者数(18. 3. 2現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 14.6 %
	35,517	34,334	69,851	

<産業・経済>

①生産・所得(平成15年度)

市町村内総生産	7,745 億円	就業者1人当り	14,597 千円
住民所得	2,971 億円	人口1人当り	3,295 千円

②産業構造

区分	総生産額(H15年度)		就業人口(H12国調)	
第1次	10,831	1.4 %	3,508	7.8 %
第2次	506,266	63.6 %	17,727	39.4 %
第3次	278,938	35.0 %	22,850	50.7 %
総額・総数	796,034	-	45,026	-

③農業・工業・商業

業種	農家数		農業就業人口		農業産出額 (H16.1.1~12.31)	
	数	割合	数	割合	金額	割合
農業 (H17. 2. 1)	1,582	-	1,385	-	11,620	-
製造業 (H16. 12. 31)	事業所数	-	従業者数	-	製造品出荷額等 (H16.1.1~12.31)	-
	197	-	11,462	-	1,364,996	-
卸・小売業 (H16. 6. 1)	商店数	-	従業者数	-	年間販売額 (H15.4.1~16.3.31)	-
	992	-	7,523	-	174,220	-

④特産物

ピーマン	メロン	スイカ	千両	若松
------	-----	-----	----	----

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	H15決算	H16決算	増減率
歳入	—	—	—
歳出	—	—	—
形式収支	—	—	—
実質収支	—	—	—
単年度収支	—	—	—
実質単年度収支	—	—	—

②主な歳入・歳出(平成16年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	—	—	—	—
地方税	—	—	—	—
地方交付税	—	—	—	—
国庫支出金	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—
うち臨時債費	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
歳出	—	—	—	—
義務的経費	—	—	—	—
人件費	—	—	—	—
扶助費	—	—	—	—
公債費	—	—	—	—
投資的経費	—	—	—	—
普通建設事業費	—	—	—	—
うち補助	—	—	—	—
うち単独	—	—	—	—
その他の経費	—	—	—	—

③主要指標(平成16年度)

区分	指数等
基準財政収入額(H17)	— 百万円
基準財政需要額(H17)	— 百万円
標準税収入額等(H17)	— 百万円
標準財政規模(H17)	— 百万円
財政力指数(H15~H17)	—
経常収支比率	— %
公債費負担比率	— %
起債制限比率(3か年平均)	— %
税の徴収率(過年)	— %
税の徴収率(現年)	— %
税の徴収率(合計)	— %

④将来にわたる財政負担(平成16年度)

(単位:千円・%)

区分	金額	比率
地方債現在高(A)	—	—
債務負担行為による翌年度支出予定額(B)	—	—
実質債務残高(C=A+B)	—	—
積立金現在高(D)	—	—
将来にわたる財政負担(E=C-D)	—	—

⑤市町村税の状況(平成16年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率
市町村民税(構成比)	(—)	(—)	—
固定資産税(構成比)	(—)	(—)	—
その他の税(構成比)	(—)	(—)	—
合計	—	—	—

<公共施設整備状況>(平成15年度)

小学校	— 校	老人福祉施設	— か所
中学校	— 校	病院・診療所	— か所
幼稚園	— 園	道路改良率	— %
保育所	— か所	道路舗装率	— %
図書館	— か所	ごみ焼却処理率	— %
公営住宅	— 戸	し尿衛生処理率	— %
公民館等	— か所	上水道等普及率	— %
体育館	— か所	排水等処理率	— %
プール	— か所	施設充足率(公立幼稚園保育所)	— %
児童館	— か所		

※老人福祉施設以下の数値は平成14年度調査による

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
配水管敷設事業	H17~H21	・配水管敷設 ・未整備地区の解消 ・水圧や水質の均一化 ・老朽管の更新	4,936
公共下水道事業	H18~H20	・認可区域の未整備地区の整備 ・整備計画面積 67ha ・感染整備延長455m	131
下水道雨水幹線路整備事業	H18~H19	・市街化地域等、流域からの内水被害の浸水防除 ・和田山幹線排水路整備 ・三番蔵幹線排水路整備	131
住宅市街地整備総合事業	H18~H20	・防災公園整備、生活道路整備 ・用地買収、家屋補償、 ・ポケットパーク等の補償及び整備	414
第三学校給食共同調理場建設事業	H18	・矢田部調理場と単独校調理場の統廃合。 ・鉄骨鉄筋コンクリート一部2階建 床面積2,200㎡ 調理能力3,500食	1,300

②今後の主要課題・特色ある行政等

<p><主要課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合計画の策定 ・行政改革, 財政健全化施策の推進 ・公共交通の検討
<p><特色ある行政></p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療福祉費支給事業(助成対象:中学生以下・68歳, 69歳) ・スポーツクリエーション、余暇活動の充実